

平成２２年度第２回京都市政策評価委員会 摘録

日 時：平成２２年１２月１５日（水）１０時００分～１２時１５分

場 所：職員会館かもがわ 第一会議室

出席者：京都市政策評価委員会委員

新川委員長，河村副委員長，大島委員，窪田委員，小林委員，細田委員，
横井委員

事務局

西村総合企画局長，柴山政策企画室長，大田京都創生推進部長，
林政策企画課長，田近担当係長

１ 開会

２ 議事

- (１) 今後のスケジュールについて
- (２) 平成２２年度政策評価の取組状況及び政策評価結果について
- (３) 「はばたけ未来へ！京プラン」(京都市基本計画)に対応した政策評価制度の検討

新川委員長

それでは，議事(１)「今後のスケジュールについて」について，事務局から説明をお願いします。

事務局

資料１（今後のスケジュールについて）により説明

新川委員長

このようなスケジュールで進められるようであるが，御異議はないか。

委員一同

（異議なし）

新川委員長

それでは，議事(２)「平成２２年度政策評価の取組状況及び政策評価結果について」について，事務局から説明をお願いします。

事務局

資料２（平成２２年度政策評価の取組状況及び政策評価結果）により説明

新川委員長

報告内容について、御意見や御質問はないか。

市民生活実感調査は、去年と全く同じ方法で行ったのか。

事務局

様式も質問内容も時期も曜日の設定も、全く同じである。

横井委員

昨年度との比較において、回答率のほか、回答者の属性や回答内容について今年度の際立った特徴点はないか。

事務局

詳細は分析中であるが、回答者の属性の分布などは、例年、そう大きな偏りはないと思う。

横井委員

回答者の属性を見ることによって、回答内容の分析の精度も上がる。また、ホームページに、単年度だけでなく前年度との比較も掲載してもらえると、分析がしやすい。

また、回答者を無作為抽出するという方法は、統計的に信頼性が高く、評価できる。

新川委員長

実感調査は、年を経るごとに設問が充実し、継続性もあるので、良いデータが蓄積されている。データが充実した時期に大元の基本計画が変わるのは辛いけど、仕方がない。それでも、かなりのデータは継続させられるかも知れない。

事務局の説明で気になったのは、目標値を設定していない客観指標について、政令市比較や年度推移などのベンチマークを示せば足りるのではないかという指摘である。ベンチマークに代えざるを得ないものがあるとしても、本来は、京都市において現時点で最適な基準としての目標を考えてもらわなければならない。

大島委員

同じ政令市でも、合併などで新しくできたところと古いところとでは、比較にな

らない。政令市との比較というのは、あまり意味を成さなくなっているのではないか。

窪田委員

常々、評価の制度自体はよくできていると見ており、そこで、制度の活用方法をどうすればよいかを考えている。

政策・施策評価票は、かなり改善が進んでいるが、それでも、施策評価票の「原因分析・今後の方向性」のところには、指標の動きや抽象的なことしか書かれていない。これでは新聞記者も指標の動きしか取り上げないはずである。

行政には、政策・施策・事務事業という体系があるのだから、例えば施策評価票の「原因分析・今後の方向性」のところに関連する事業名を挙げ、事業の成果などに関連付けた記述をしてはどうか。また、政策評価票についても、同様に施策と関連付けた記述をしてはどうか。

新川委員長

政策評価の中には施策に触れているものもあるが、部分的にとどまるので、政策で言えば、施策に踏み込んだ原因分析をしてもらいたい。施策評価における事務事業も同様である。書きにくいかも知れないが、今後の課題として是非検討してもらいたい。

窪田委員

市民生活実感調査については、政策重要度のモニター調査が良い。せっかく重要な調査結果であるから、今後の活用について、何か展望はないか。

事務局

政策重要度は、マトリックス化された分かりやすい資料であることから、河村先生から御教示を頂きながら、長年にわたり活用方法を検討している。ただ、現時点で具体策はない。長野県辺りでは、政策重要度に様々なウェイトを掛けたうえで活用を試みられた例があるようであるが、成功例らしいものは聞こえてこない。

事務局

政策評価制度の創設当初の考え方から言えば、政策重要度は、評価の仕組み自体には直接入っていない。しかし、実感調査を行うに当たり、市民の皆様がどの政策分野を重視されているかという大変重要な情報についてもお聞きしようということで、モニタリングを始めたものである。

この政策重要度は、本市の予算編成に係る重点方針を市長が決定する過程におい

て、財政部局と企画部局が協議する際のデータとして重視している。

また、このマトリクスにおいて、長い矢印が引かれている政策分野は、前年度と比べて市民実感の変化が大きいものであるが、庁内では、こうした分野を全市的に優先して取り組むべきものと見ている。

このように、政策重要度の調査結果は、行政内部の政策形成に役立っているが、もっと対外的に評価制度の一環として活用する方法があるのかも知れない。

窪田委員

行政内部でそのように役立っていることは、大変良い。次の段階として、例えば市会において、議員の方々がそれぞれ把握している重要度とこの調査結果とを比べて、政策・施策の提言を行うようなことがあれば、市民の方にとって分かりやすいと思う。

河村委員

政策重要度も中位以下になると大差がないので、1位から10位など上位に注目して活用するとよい。

窪田委員

活用と言っても、順位をすべて機械的に予算配分に反映させるということではない。政策の順位付けを一定せざるを得ない状況の下で、認知度の低さなど市民の方から見た優先順位が上がらない原因を分析したうえで、広報の仕方を検討するなど、これをきっかけにした活用方法があると思う。

新川委員

政策重要度については、考える際の大事な種の一つとして見ることで、大きなトレンドとして見る必要がある。いずれにせよ、データの背景にあるものを分析し、方向性を示すことが重要である。すべてはできないかも知れないが、できるものが少しずつ増えていくと、制度の活用につながると思う。

横井委員

ホームページに掲載されている政策重要度の一覧を見ると、他の類似の調査と同様に、福祉と生活安全の順位が高い。ただ、政策・施策の中には、市民からは見えにくくても重要なものがあるのに、いわばばらまきの政策・施策を優先すると、長期的なまちづくりという視点から離れてしまう。このため、政策重要度の調査結果も、その視点を踏まえて活用した方がよい。

また、政策重要度も、単年度ではなく、前年度との比較があると分かりやすい。

新川委員長

とりあえず、かっこ書きで前年度の数字を入れておいてはどうか。

細田委員

政策評価票は、見やすくなったと思う。そのうえで、「原因分析・今後の方向性」欄の記述は、次年度以降の取組目標になっていくはずなので、それがどこまで解決されたかということを、次年度以降の同じ欄に反映させてはどうか。そうすれば、経年の連続性が図れると思う。

横井委員

政策・施策が局・部室に対応することから、そのように原因分析を具体的に記述させることによって、課題を単年度で終わらせずに組織的に責任を引き継がせることにもなる。それを誰が点検するかについては、この委員会では難しいので、別の仕組みを考える必要がある。

新川委員長

原因分析を踏まえて、具体的に何が変わって何が変わらなかったかという経年の点検が、本体の評価とは別に必要かも知れない。

横井委員

前回の委員会で、政策評価システムを政策系大学の研究テーマとして活用してもらってはどうかという意見があった。事務事業評価については、大学のゼミでテーマを選んで評価してもらう仕組みがある。政策評価についても、この委員会だけでは全体の方向性を議論するだけになってしまうので、先々になるかも知れないが、例えば個々の政策・施策の評価が低下した原因分析を大学やボランティアに行ってもらうような仕組みを考えてもらいたい。

大島委員

例えば、観光の評価が下がった原因は新型インフルエンザと記述されているが、これでは政策評価ではなく社会評価にとどまっている。京都市はこのような状況を受けてこのような対策を講じたという、より踏み込んだ記述が必要である。

新川委員長

京都市としてこうした対策を講じたが駄目だった、だから今後は別のこうした対策を立てるといった分析が必要である。

横井委員

この場に大学の分析結果が示されれば、委員会としても意見を出しやすい。新聞はA B C D Eの評価結果しか取り上げないと言われているが、我々委員も、必要十分な分析結果が示されなければ、限られた時間の中で、全体の方向性しか議論できない。

大島委員

そうすれば、ひいては市民全体の政策評価に対する関心も高まる。

新川委員長

市民参加型の政策評価システムであるために、市民生活とかかわりの深い分野を選んで、事務業評価サポーター制度等のような仕組みを考えてみるのもよいかも知れない。

横井委員

今回の政策評価結果のうち、市民参加がDからCに上がったことは素晴らしく、市長以下の日頃の努力の成果と評価している。

窪田委員

政策と施策のつながり方を市民の方に見てもらう必要がある。ウェブ上は、政策評価のページから施策評価のページへとリンクが張られているからよいが、冊子ではつながり方が分からない。そこで、冊子冒頭の「評価票の見方」1(8)「この政策を実現するための施策とその総合評価」のところに、例えば、「施策の詳細は施策番号順に後掲する「施策の評価」の該当箇所を参照してください。」などと記載すれば、この評価制度をどのように活用してもらいたいかを市民の方や職員に伝えることができ、ひいては政策・施策の体系や内容の見直しも図れると思う。

新川委員長

簡単なことではないが、この資料をこのように見てほしいときちんと伝えることは大切である。

今年度の評価に対する御意見は、次年度以降の評価制度を検討するうえで参考にさせていただく。

それでは、(3)「はばたけ未来へ！京プラン」(京都市基本計画)に対応した政策評価制度の検討」について、事務局から説明をお願いします。

事務局

資料3（政策評価制度の見直しに係る論点について）、資料4（政策・施策票のイメージ（案））及び資料5（市民生活アンケート項目（案））により説明

新川委員長

今回は結論が出なくても構わないので、今後どのような考え方をしていくか、御意見や御質問はないか。

大島委員

3点質問がある。1点目は、従来の基本計画の「信頼」に当たる行政の取組としては、新しい基本計画の政策分野に分散されたものと行政経営の大綱に集約されたものとがあるが、その評価が現在では評価の項目から落ちているので、これをどうするのかということである。このことは、「みんなでめざす10年後の姿」に基づく市民生活実感調査の項目づくりだけでなく、政策・施策の客観指標づくりとも関係がある。2点目は、新しい基本計画の特徴として、事業者や市民の方やNPOの役割分担を明らかにしたことがあるが、その評価をどうするのか。これは行政が評価するのは変なので、誰がどう評価するかという点も課題である。3点目は、これまでの経年変化を把握するためのつながり具合はどの程度かということである。

事務局

1点目の「信頼」の取扱いについては、まだ結論は出ていない。このことは行財政改革の実行プランとも関係があるので、行財政局との調整も必要になるが、市民サービス型と内部管理型とでは評価の方法が異なるのではないかと考えている。

2点目の役割分担については、資料4の施策評価票のイメージ（案）「5 今後の方向性」の中で、市民等との役割分担について言及することを想定している。現在の検討状況は、その程度である。青森県の分担値評価のように、ある政策の役割分担が行政は何パーセント、市民は何パーセントと決めて評価する方法もあるが、数字で分け過ぎるのはいかがかと思う。相互の連携を踏まえて、今後の方向性として定性的に記述するという考え方もあろうかと思う。その辺りについても御意見を賜りたい。

3点目の経年変化について、政策指標に関しては、現在15あるのに対して、新しい基本計画の審議会からは84の参考指標を示していただいているので、アウトカム指標は、かなり洗練されることになると思う。施策評価に関しては、これまでも分野別計画の目標値を利用しているので、今後もかなり経年変化を把握できると思う。市民生活実感調査についても、先ほど御説明した「信頼」の部分以外はほぼ対応しており、これも経年で把握できそうである。そのまま使えるものはそのまま

使うという考え方もあり，様々な形で継続性を保てると思う。

河村副委員長

役割分担の評価について，行政が市民や企業の分担割合を決めてしまうのはどうかと思うので，学生の取組として客観的に評価したものを参考として添えればよいのではないか。

新川委員長

市民や企業に自己評価してもらい，それを併せて掲載するという方法もよいかも知れない。常に多くは望めないで，ものによって時折そのようなデータを示すのがよいかも知れないし，毎年順番に示してもよいかも知れない。

大島委員

そのような取組は，政策系大学の研究者の方たちが，この政策評価システムに継続的にかかわる一つの素材にもなる。継続的に行うのはとても大変なことだが，何らかの取組としてできないだろうか。

窪田委員

政策評価票のイメージ（案）について，「3 評価する際に，特に考慮すべき事情」は，すべての個票について記載されるという想定か。特に何かあればという想定か。

事務局

今の想定では，すべてについて書く必要はないと考えている。

このイメージ（案）を作成する際は，原点である制度創設時の検討委員会の考え方に立ち戻り，基本的には現行どおり客観指標評価と市民生活実感評価の2本立てとしつつ，その他重要な社会情勢等の事情を考慮の上，総合評価をすることとしてはどうかと考えた。

ただ，客観指標にも市民生活実感にも，社会情勢の変化などが折り込まれる面があるので，あえて記載する必要のないものは，記載しなくてもよいと考えている。

窪田委員

そうであれば，総合評価の欄に特記させるという様式で足りるのではないかな。この欄には，余事記載が加えられる懸念がある。

細田委員

初歩的な質問であるが、市民生活実感調査の設問項目は、毎年同じものを用いるのか。

新川委員長

それは今後も検討するが、この委員会の基本的な考え方としては、一度決めれば毎年同じで通してきた。特定の政策・施策に変更がない限り、調査項目を変更しない方が、筋が通るからである。

細田委員

それでは、社会情勢等を考慮しないということにはならないか。

新川委員長

そうではなく、政策・施策は新しい基本計画の対象期間である10年後の姿をめざしたものであるが、各年の総合評価の中で、社会情勢等を斟酌するということがある。

河村副委員長

施策評価票のイメージ（案）について、分かりやすくはなったが、現行の評価票から脱落した項目がある。施策の概要と、総合評価における客観指標評価と市民生活実感評価の重み付けである。これらは、どのような取扱いになるのか。

そのほか、客観指標間でウェイト付けをする場合の各パーセンテージは、どこかに明記した方がよいと思うが、それはどうするのか。

事務局

御指摘のとおり、施策の概要は記載したい。

重み付けは、客観指標評価結果と市民生活実感評価結果の間の乖離を調整するために、3年前から始めたものであり、今回は、それに代わるものとして、ウェイト付けや「特に考慮すべき事情」の記載を御提案している。ちょっとした客観指標の変動のために全体の評価が大きく変動してしまい、実際の市民感覚と合わなくなることがある。その場合の調整を、従来は重み付けで行ってきたが、今回新たに、客観指標間のウェイト付けと総合評価の際の「特に考慮すべき事情」によって行っているかどうかを考えている。

パーセンテージについては、どの程度書くべきか悩ましいので、イメージ（案）には明記していない。

河村副委員長

パーセンテージと言うよりは、現行の準指標のような形でよいのではないか。

窪田委員

政策評価票にはそれを構成する施策が、施策評価票には同じく事業が列挙されているが、政策評価票にも、施策ごとの事業を数的に把握して付記してはどうか。各政策・施策の下に合計何事業あって、予算が総額いくらというように付記すれば、全体像が分かりやすくなるのではないか。

河村副委員長

政策評価票の右下の「(参考) この政策を構成する施策とその評価」の中に合計で書くということか。

新川委員長

それぞれの「施策概要」の下辺りに書くということか。

窪田委員

そのようなイメージである。

新川委員長

それはイメージしやすくても良いかも知れない。

窪田委員

重要なのは内容であるが、数字で全体像を大掴みすると、イメージを把握しやすくなり、有用である。他方、個々の事業名まで列挙すると、煩雑になる。

事務局

現在、国では、事業仕分けが盛んであるが、そのような場で、政策・施策レベルまで足し上げた数字を示そうとすると、数字が漠然としたものになってしまう。その場合、新規事業を始めた、事業を積み増した、制度が変わったといった数字の説明が必要になるが、他方、政策レベルで個々の事業のことまで説明しようとする、大変なことになる。個人的な見解ではあるが、そのような数字を出すのは、事務事業評価レベルの方がよいと思う。

また、先ほど大島委員も言及されたとおり、新しい基本計画の最大の特徴は、共汗型計画であるということである。この10年来、京都市は、市民参加をトップの政策に掲げて推進してきた。今回の新しい基本計画は、その間の取組の一つの総括

である。そこでは、市民の皆様と企業と行政がそれぞれ努力しつつ、一体となって、みんなで決めた京都市の目標を実現していこうとしている。基本計画には、市民の皆様や企業に行っていただきたい取組も含まれており、その共汗という部分をどう評価するかということは、重要な視点である。市民の皆様と、企業と、行政と、それぞれが努力した部分を切り分けて評価してしまうと、「みんなでめざす」形にならないように思う。

このことと関連して、政策分野の中には、市民の皆様の取組が占めるウェイトが大きいものがある。しかし、現在ある指標には、共汗指標と言うか、ボランティア数や使用済みてんぷら油回収の増加率など、市民の皆様の取組結果に基づく指標は、あまりないようである。そこで、委員の先生方に教えていただきたいが、政策レベルではそのような共汗指標を入れた方がよいのか、入れない方がよいのか、また、施策レベルではどうか。個人的には、そのような指標は重視すべきだと思う。

また、事務局からは、客観指標と市民生活実感以外の要素を考慮しようという提案をしており、この点についても教えていただきたい。従来の評価システムでは、例えば、景気のせいで評価結果が下がったような場合、評価が下がった原因として景気低迷を挙げる形を取っている。そこで、新たな提案のように景気が下がったことを評価自体に反映させる形がよいのか、それとも従来の形がよいのか、委員の先生方の御意見を伺いたい。

新川委員長

2点質問があった。まず、1点目の市民の役割分担については、市民参加型の取組も、部分的には政策分野の客観指標になっていたり、市民生活実感調査で多少それに近い項目が設けてあったりする。すべての項目について施策のアウトカムと市民参加型のアウトカムが揃っているわけではないが、そのようなものを今回の基本計画の特徴として打ち出すのであれば、逆に、なるべく揃える努力を促すことも、方向性としてはあり得る。個人的には、現実問題としてどのような指標を揃えるかは、相当難しいと思う。

2点目の社会経済情勢の変化についてである。それ自体がこの評価の結果に大きく影響を及ぼすので、何らかの記述をきちんとしていく必要がある。その際、重要なのは、先ほど大島委員の御意見にもあったとおり、このような社会経済情勢の影響があったから駄目でした、では評価にならないので、そこから先の話をきちんと書くということ、例えば、年度の途中で何らかの変化があったときに、それに対してこのような対応をしたけれども、今年度は駄目でした、といった説明をきちんと書くということであり、そのことが政策・施策評価として最も求められている。情勢の変化自体は総合評価の中で言及すればよいと思うが、むしろ、情勢の変化を受けて、何をして何ができなかったかという分析をきちんとしていくことが、総合評価の

役割だと思う。

それから、はじめの予算の話についてである。確かに、数字をまとめると漠然として見えにくくなるが、逆に言うと、細かい事務事業評価を一つ一つ見ろと言うのも、市民にとっては酷な話かも知れない。

横井委員

予算や収支会計は、総額だけでは、よほど上手にしないと説明が難しい。

新川委員長

先ほどの窪田委員の御意見は、むしろ、その情報があることによって、そこから先を調べてみようという関心を引くような、手掛かりやきっかけの情報を入れてはどうかという御趣旨だと思う。入口をちゃんとつくろうということである。

窪田委員

入口部分では細かいことまでは必要ないと思う。

横井委員

政策評価結果は、予決算作業の参考にできるように、9月に議会報告される仕組みとなっている。そこへ予算額まで掲載すると、予算のウェイトなどについて政策評価がどこまで役割を担うかという、非常に難しい問題が生じる。

新川委員長

政策・施策評価票のレベルで細かい予算額まで提示することは、この制度の役割ではない。評価の内容を見るときの手掛かりとして、どこまでの情報が必要かという線引きの問題だと思う。

事務局

共汗指標については、先ほどの委員長の御指摘に加えて、事務事業評価の方で市民参加度という指標がある。施策評価において、事務事業の市民参加度とリンクさせることが可能かも知れない。

新川委員長

それはできるはずである。

事務局

事務事業評価はデータの宝庫であるから、活用し尽くさないともったいない。た

だし、政策については、事務事業ではなく施策を見ていただく必要があると思う。

窪田委員

小規模の自治体の中には、政策と施策の区別をしていないところがあるが、京都市は区別をしている。しかし、政策単位で施策間の整理をきちんとしておかないと、市民の側から見たときに、政策評価と施策評価を区別して行う意味が分かりにくい。

事務局

市民生活実感調査項目の案について、御意見等はないか。

新川委員長

今回は持ち帰りとして、次回の委員会までに見ていただいても構わないが、全体像の設計について何かないか。

窪田委員

基本計画の施策が増えるに従って、設問数も増えるのか。

事務局

これまでは、従来の基本計画が掲げる106の施策に対し、重複もあって99の設問を設けていた。今回は、新しい基本計画が掲げる121の「みんなでめざす10年後の姿」に基づき、設問を作成する案としている。

窪田委員

「姿」のない施策についても設問があった方がよいと思う。その場合、全体の設問数が増えるので、分割の方法など形式を工夫しないと、回答率が下がるおそれがある。

河村副委員長

もし一定の回答数を確保しようとする、例えば、1200通回収している今の状態で3分割をすると、400ずつしか得られないが、2分割なら600ずつ得られる。400よりは600程度は欲しい。

現在は50問のところ、今後は60問程度になる想定であるが、回答のしやすさは、調査票を一見したときの印象にもよる。

横井委員

基本計画を新旧で見比べると、新しい計画は、市民との議論の積み重ねでできた

経過から、具体的な記述が多いという印象があるので、市民生活実感調査の設問項目も、市民にとって分かりやすい文章になると思う。

また、市民生活実感調査も、新しい共汗型基本計画に基づくものであるから、回答の数よりも、回答の位置付け自体を高めて、広報にもっと力を入れるなどしてはどうか。

新川委員長

市民生活実感調査も共汗やパートナーシップの一環であるという構えで、市民の役割の一つと位置付けることが重要かも知れない。

横井委員

回答者として選ばれたことについて、市政をよりよく変えてゆける立場であるという見方がされるようになればよいと思う。

また、この調査は、従来の評価票には「市民生活実感評価」と表記されているが、今回の案では「アンケート」と表記されている。「アンケート」と言うのか「評価」と言うのか、どちらが市民にアピールするのか、次回に向けて検討する必要があると思う。

また、評価票の案について、「5 今後の方向性」を一番下に置く理由は何か。

事務局

評価とはどこまでかという議論もあろうかと思うが、考え方としては、「4 総合評価」までを評価として、さらに、政策ならば施策、施策ならば事務事業を「参考」として参照した上で、今後の方向性を示した方が、PDCAとして分かりやすいと考えた。

横井委員

「参考」が「総合評価」と「今後の方向性」の間に入るのはいかがと思ったが、そのような趣旨であれば、それで構わない。

新川委員長

これまで「参考」としていたものも評価の中身として位置付け、本当の意味での総合評価を行おうというものである。

横井委員

「総合評価」の「参考」があつて、それを受けて「今後の方向性」を示すということか。原因分析はどこに記載するのか。

新川委員長

原因分析は「3 特に考慮すべき事情」か「4 総合評価」に入る。

横井委員

これまで原因分析と方向性とを分けていたものを、原因分析の「参考」として下位の施策又は事務事業について記載し、それを踏まえて「総合評価」の記述を充実させ、「今後の方向性」を示すということか。

事務局

そうである。

小林委員

局長が指摘した共汗指標は、市民の立場から言えば、是非入れてもらいたい。というのは、頑張った結果を皆に理解してもらいやすいし、自身の励みにもなる。

また、「特に考慮すべき事情」の取扱いについては、社会情勢が悪ければ悪い評価のままで結果を出してもらいたい。なぜ悪いかというところをしっかりと書くという意味では、丸文字ゴシックにするなど、その部分を目立たせる工夫をすべきである。

また、障害者支援を例にとると、法律による支援はここまでだけれども、京都市は条例で特別にもう一歩先を行っているというように、結果は悪くても、ここまでしているということを書いてもらえばよいと思う。

窪田委員

小林委員の意見に関して、政策評価を部局職員の通知簿として見れば、そのようなことも必要かも知れないが、政策評価は政策のあるがままの状態を示すものなので、社会情勢が悪ければ悪いままで結果を出せばよいと思う。

河村副委員長

市民生活実感調査については、新しい基本計画の「みんなめざす10年後の姿」を基に設問を作成する方向で進められるが、この「姿」にはいろいろな意味が凝縮されているため、言葉だけを抜き書きすると、そうした意味が抜け落ちてしまう。そのため、本当に「めざす姿」を設問として表現できているかどうか、精査してもらう必要がある。

窪田委員

どのようなスケジュールで設問の作成作業を行うのか。

事務局

次回の第3回委員会までに庁内で確認作業を行い、委員会に提示したいと考えている。

最終的に確定するのは、来年5月に市民生活実感調査を実施するときであるが、用紙を印刷する期間等も必要なので、できれば年度内に確定させたい。

窪田委員

基本計画審議会の委員の確認は取るのか。

新川委員長

審議会はまだ解散しているので、それはできない。

横井委員

10年と言うと期間が長いので、「姿」に凝縮された意味をいったん設問形式にして経年で調査していくのは、なかなか難しいのではないか。

窪田委員

最初にずれがあると、ずっとずれたままで進んでしまうおそれがある。

横井委員

そういう意味では、従来からの継続性は重要だけれども、事情に応じて変えていく必要もある。

新川委員長

それは、これまでも何度か行っていることである。

もう一つ問題として考えられるのは、新しい基本計画の到達点は「みんなでめざす10年後の姿」であるが、それとは別に115の施策があるので、どこに焦点を当てて設問を作成するかという点である。この点については、次回の委員会くらいまでに各自で考えておいていただきたい。

大島委員

市民参加について市民生活実感の経年変化を取るのには、有用である一方、設問項目が増えるので悩ましい。ボリュームが増えると回収率が下がるおそれがあるのであれば、ボリュームを感じさせないような工夫が必要となるだろう。

新川委員長

市民参加に関しては、別の部局が別の計画の策定に向けて作業中である。財政有識者会議に基づく行財政運営改革の計画は、いつ頃策定されるのか。

事務局

計画の実行プランは、来年度中に策定される予定である。

新川委員長

その実行プランも、おそらく何らかの形で進ちょく状況の点検を行うはずであり、そこでもアンケートか何かの形で評価を考えることになるかと思うので、それとの兼ね合いを考える必要がある。ただ、その計画が来年度に策定されるまでに間があるので、その間をどうするか、とりわけ今年度末までは従来の基本計画の実施期間であることから、来年5月の市民生活実感調査は従来の基本計画に基づく政策・施策に対する評価となるはずなので、この移行期間をどう取り扱うかということを考えておいていただきたい。

また、市民生活実感調査の基本的な枠組みについては、大きく変える必要はないと考えているが、設問等については、委員の先生方にも吟味をしていただいて、次回の委員会で議論したい。

それでは、ここで司会進行を事務局にお返しする。

事務局

新川委員長及び委員の皆様から、本日も貴重な御意見、御提案を多数頂いた。

本日の議論を踏まえ、今後、事務局で、京都市基本計画に対応した政策評価制度の実施方針等を検討するので、次回の委員会で御意見を頂きたい。開催時期は、来年2月から3月上旬頃を予定しており、後日、改めて日程調整をさせていただく。

本日の議論以外でも御意見、御質問等があれば、随時事務局まで連絡していただきたい。

それでは、これで閉会とする。

3 閉会